「2023・2024 年度　経営法友会研修講座」のご案内

＜申込受付中＞

現在、申込受付中の講座をご案内します。

なお、各講座のお申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。
詳細は、当会 HP「HP 利用方法」をご参照ください。

各講座の詳細等、最新の状況は当会 HP でお知らせいたします。
来年度に開催予定の研修講座は、「2024 年度 研修講座予定一覧」をご覧ください。

◆基礎知識総合講座

〔入門編〕　申込締切:6/21(金)

〔国際編〕　申込締切:5/20(月)

◆基礎強化講座

〔英文契約〕　申込締切:7/11(木)

〔会社法〕　申込締切:3/22(金)

〔５つの実務法令〕（再配信）　申込締切:3/15(月)

経営法友会
The Association of Corporate Legal Departments

2024年度 研修講座予定一覧

※「基礎知識総合講座」と「基礎強化講座」は原則として収録配信を予定しています。 会場開催の際は別途ご案内いたします。ゼミナール講座は原則として会場開催を予定しています。
※各講座の募集は、原則として開催の2ヵ月前に開始する予定です。
※各講座の詳細等、最新の状況は当会HPでお知らせいたします。

SCHEDULE

	基礎知識総合講座 対象：新任者（初心者）			基礎強化講座 対象：新任者～中堅							ゼミナール講座 対象：中堅以上		
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
4月	入門編（全4回）	国際編（全8回）			英文契約（全5回）								
5月						独禁法（全3回）	【再】会社法（全4回）						コンプライアンス・リスクマネジメント（全5回）
6月													
7月				5つの実務法令（全5回）				債権管理（全3回）		new! 国内契約（全4回）			
8月													
9月											国内契約（全5回）		
10月	【再】入門編（全4回）		国内編（全8回）		英文契約（全5回）				組織再編（全4回）				
11月													
12月							会社法（全4回）					英文契約（全5回）	
1月				【再】5つの実務法令（全5回）		【再】独禁法（全3回）							
2月													
3月													

基礎知識総合講座：基礎的な知識・考え方を総合的に習得することをねらいとしています。
基礎強化講座：特定分野の実務対応の基礎を習得することをねらいとしています。
ゼミナール講座：グループ演習を通じて実務的な素養を習得することをねらいとしています。

：収録配信…一定期間配信します。一部講座では公開収録も行います。
【再】：収録再配信…収録配信と同じ内容を一定期間再配信します。
：会場開催…講義日が設定されています。講義日以外にもグループ検討があります。

※別途、受講者交流会を実施いたします。

研修講座に関するお問合せは――
〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2
日本橋フロント3階
経営法友会事務局（公益社団法人商事法務研究会内）
E-mail:keieihoyukai3@shojihomu.or.jp
TEL 03-6262-6793

経営法友会　2024年度研修会開催のご案内

基礎知識総合講座〔入門編〕

WELCOME

本講座のねらい

法務部門の役割は各社各様ですが、地域・業種・規模を問わず、共通する部分は多くあります。法務担当者としても法令や判例の知識以外に全社に共通する作法があります。

経験のある法務担当者であれば当然であろうと思われる基本事項かもしれません。しかしながら、各社のOJTでは、その基本事項にまで対応できていないのも現実です。

本講座では、新たに法務部門に配属された方を対象に、法務は何をするところか、担当者は何をするのか、会社（上司）は何を期待しているのかなど、これからの実務対応にあたっての心得について解説します。

SUMMARY

対 象 者 新たに法務部門に配属された方

講義形式 本講座は、公開収録の上、後日配信を行います。

公開収録 第１講・第２講：４月９日（火）10時～12時
第３講・第４講：４月17日（水）10時～12時

会　　場 （株）商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント３階）

配信期間 ４月16日（火）～６月28日（金）（各講30分~1時間程度、計3時間程度、順次配信開始予定）

募集期限 6月21日（金）

受 講 料 １名につき22,000円（税込）

請 求 書 6月下旬にメールにてご案内予定（支払期限：8月末）

ｷｬﾝｾﾙﾎﾟﾘｼｰ 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。
なお、公開収録にご参加された方について、収録後のキャンセルはお受けできません。

NOTES

申込方法

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「HP利用方法」をご参照ください。

※公開収録のご参加方法は、申込後にメールにてお送りする「セミナー申込内容の控え」に記載がございます。

動画視聴テストのお願い

必ずテスト動画が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】株式会社商事法務　教育事業部

E-mail：law-school@shojihomu.co.jp／TEL：03-6262-6761

※本講座の運営は株式会社商事法務に委託しています。受講の詳細や請求書等については、同社からご案内いたします。

CONTENTS

第１講　法務を知る

・法務は会社の中でどのような立ち位置にあり、組織としてどのように機能しているのか
・法務はビジネスにどのように貢献していくのか

第２講　法務の知識

・法務が役割を果たすために必要な情報源は何か
・法務はどのようなツールを、どのように使うのか

第３講　法務のアドバイス

・法務担当者として、法務部門として実行すべき点
・法務のネットワークとコミュニケーション

第４講　まとめ

・よくある質問も含めた講義のまとめ
・本講座を踏まえたスキルチェック

講師　弁護士　藤本　知哉氏　略歴

1999 年 3 月	京都大学法学部卒業
2000 年 10 月	最高裁判所司法研修所修了(53 期)・弁護士登録（第一東京弁護士会） TMI 総合法律事務所
2001 年 9 月	森綜合法律事務所（現、森・濱田松本法律事務所）
2005 年 9 月	University of Southern California Gould School of Law（LL.M.）
2006 年 7 月	Alschuler Grossman Stein & Kahan LLP（Media & Entertainment dep.）
2007 年 9 月	森綜合法律事務所（現、森・濱田松本法律事務所）復帰
2012 年 2 月	The Walt Disney Japan 株式会社 Assistant Regional Counsel/International Compliance Officer
2013 年 1 月	Broadcast Satellite Disney 株式会社　取締役
2018 年 2 月	潮見坂綜合法律事務所
2019 年 3 月	株式会社すららネット　社外取締役
2020 年 5 月	一部上場企業法務部長（兼任、2023 年 5 月まで）
5 月	株式会社とくし丸監査役
9 月	株式会社フクロウラボ監査役
2022 年 1 月	株式会社 Future Food Lab 取締役
2 月	一般財団法人渡辺記念育成財団監事
10 月	コミュニケーションツール監査コンソーシアム幹事
2023 年 7 月	岡山理科大学　経営学部　招聘教授

取扱案件：知的財産権／メディア・エンターテイメント／危機管理／企業刑事法務／コーポレート・ガバナンス／国際業務／消費者法／スタートアップ・ベンチャー／訴訟・紛争解決／データ・個人情報／テクノロジー／労働・人事

著　　書：『初心者のための特許クレームの解釈』（編著・日本加除出版）ほか論文等多数

経営法友会　2024年度研修会開催のご案内

基礎知識総合講座〔国際編〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座は、**法務経験初心者から3年程度**までの方を対象とした全8講の講座です。国際取引に関与するにあたって必要となる基礎知識を幅広く身につけていただくことを目的としています。

WEB配信に加え、一部講義は公開収録を行い、会場で受講いただけます。各講においては、研修内容の確認として簡単な「受講確認テスト」を実施する予定です。

また、受講者交流会（任意参加）も開催予定です。詳細は別途ご案内いたします。

※ 一部講義は2023年4月に開催した同講座の再配信を行います。

SUMMARY

対 象 者　法務経験初心者から3年程度までの方

公開収録　第1講 3/25（月）、第4講 3/26（火）、第6講 4/22（月）、第8講 4/25（木）
いずれも15時～17時

会　　場　AP東京八重洲（東京都中央区京橋1-10-7　KPP八重洲ビル）

配信期間　第1～4講：4/15（月）～5/31（金）
第5～8講：5/15（水）～7/1（月）
（各講1.5時間程度、計12時間程度）

募集期限　5/20（月）

受 講 料　1名につき22,000円（税込）

請 求 書　5月下旬にメールにて送付予定（支払期限：7/31（水））

キャンセルポリシー　配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。
なお、公開収録にご参加された方は、収録後のキャンセルはお受けできません。

NOTES

申込方法

お申込み・ご受講にあたり、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「HP利用方法」をご参照ください。

※ 公開収録のご参加方法は、申込後にメールにてお送りする「セミナー申込内容の控え」に記載がございます。

動画視聴テストのお願い

必ずテスト動画が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※ テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】経営法友会事務局

E-mail：keieihoyukai3@shojihomu.or.jp／TEL：03-6262-6745

CONTENTS

第１講　何をどう知るべきか／グローバルリスク

公開収録：3/25（月）

〔講 師〕雨宮　慶 氏（島田法律事務所　弁護士）

何が求められるのか、何をどう知るべきか、国際取引に携わる法務担当者に必要な心構えを概説した上で、国際的な事業活動を行う際に留意しなければならない規制について、さまざまなリスクを幅広い観点から解説します。

第２講　国際取引・貿易実務の概要

〔講 師〕近日公開

国際取引の特徴および国際取引にかかわる法制度・条約・商取引ルール等を概説します。また、国際取引における資金決済、輸出入規制のポイントも解説します。

第３講　英文契約書の基礎知識

〔講 師〕飯島　歩 氏（弁護士法人イノベンティア　代表社員・弁護士・弁理士・NY州弁護士）

英文契約書のレビュー・ドラフトにあたっての基礎知識および基本構造を整理した上、NDA（秘密保持契約書）をサンプルとして、具体的なチェックポイントを解説します。

第４講　売買契約・代理店契約

公開収録：3/26（火）

〔講 師〕川上晋平 氏（三菱商事株式会社　法務部　法務第二チームリーダー　弁護士・CA/NY州弁護士）

売買契約における構成内容および最低限理解しておきたい基本条項について解説するとともに、売買契約の応用形でもある代理店契約の構造、基本事項を解説します。

第５講　知的財産権の国際比較

〔講 師〕三好　豊 氏（森・濱田松本法律事務所　弁護士・NY州弁護士）

国際的な知財取引において重要となる各国の知的財産権の概要のほか、知的財産権を活用する際の基本的な実務ポイントを解説します。

第６講　国際ライセンス契約

公開収録：4/22（月）

〔講 師〕佐野雅則 氏（住友化学株式会社　法務部　課長）

国際ライセンス契約の目的・対象、留意すべき法規制等につき、実際の場面を踏まえて解説します。また、交渉において盛り込んでいくべき条項内容について検討します。

第７講　合弁契約・Ｍ＆Ａ契約

〔講 師〕酒井大輔 氏（北浜法律事務所　弁護士・NY州弁護士）

海外パートナー企業との合弁事業の特徴、合弁契約の基本事項を整理し、具体的な条項について解説するほか、M&A契約についても簡単に概説します。

第８講　国際紛争解決

公開収録：4/25（木）

〔講 師〕高山知一郎 氏（三菱電機株式会社　法務・コンプライアンス部　次長・NY州弁護士）

国際紛争の基礎として、国内紛争との相違点、紛争の要因・端緒、法務担当者の役割、解決手段（裁判、仲裁、調停）の選択肢とそれぞれの特徴について解説します。

経営法友会　2024年度研修会開催のご案内

基礎強化講座〔英文契約〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座は、各種英文契約を素材として、実務で契約書をチェック・作成する際に応用のきく「考え方」に主眼を置いて解説します。文言の表現方法といった文法的な側面は、適宜盛り込む程度とします。すでにご経験が豊富な方々におかれても役に立つ内容ですが、基本的な説明から入りますので、初心者の方でも安心して学べます。

事前質問

事前に講義レジュメをご案内の上、受講者から「質問」「関心事項」を募集し、第１講の公開収録終了後に会場参加者特典として回答いたします（後日の配信はございません）。具体的な案件についての法律相談的な内容でも構いません。講義においては、社名を秘すなど個社名が特定されない形で取り上げます。なお、すべての事前質問にお答えできない可能性がございますが、予めご了承ください。

SUMMARY

対 象 者 英文契約の考え方を理解したい方
講義形式 本講座は、第１講のみ公開収録の上、後日配信します。
※第1講以外は2023年度開催した同講座の再配信です。
公開収録 ４月11日（木）14時～17時（休憩含む）
会　　場 （株）商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント３階）
配信期間 4月18日（木）～7月18日（木）（各講３時間程度、計12時間）
募集期限 7月11日（木）
受 講 料 １名につき44,000円（税込）
請 求 書 ７月中旬にメールにてご案内予定（支払期限：９月末）
ｷｬﾝｾﾙﾎﾟﾘｼｰ 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。
なお、公開収録にご参加された方について、収録後のキャンセルはお受けできません。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。
詳細は、当会HP「HP利用方法」をご参照ください。
※公開収録のご参加方法は、申込後にメールにてお送りする「セミナー申込内容の控え」に記載がございます。

動画視聴テストのお願い

必ずテスト動画が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。
※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】㈱商事法務　教育事業部
E-mail：law-school@shojihomu.co.jp／TEL：03-6262-6761
※本講座は、運営を㈱商事法務に委託しています。受講にあたっての詳細や請求書等についてのご案内は、同社から連絡いたします。

CONTENTS

第１講　総論（公開収録（4/11）+再配信）

国際的な契約書を検討する場合に、契約書の類型にかかわらず常に注意すべきポイントがあります。「総論」では、さまざまな契約書の例文を素材にして、そのようなポイントを説明します。知識や情報を提供して覚えていただくという発想ではなく、「考え方」を身につけていただくという方針でお話しします。

第２講　売買契約・代理店契約（再配信のみ）

代理店契約書の簡単な例文を素材にして、注意すべき点を検討します。代理店契約特有の条文のみならず、「総論」的に応用できる広い「考え方」をお伝えします。

第３講　ライセンス契約（再配信のみ）

ライセンス契約書の簡単な例文を素材にして、注意すべき点を検討します。ライセンス契約特有の条文のみならず、「総論」的に応用できる広い「考え方」をお伝えします。

第４講　国際契約に関する税務（再配信のみ）

外国企業と取引を行うにあたって知っておくべき税務の基礎を説明し、やや高度になりますが租税条約の適用についても検討します。なお、「移転価格税制」「タックスヘイブン税制」「過少資本税制」「外国税額控除」については、専門的になりすぎますので、ごく概略を説明するにとどめます。

第５講【補講】これまでのご質問を受けて（再配信のみ）

これまでに受講者からいただいたご質問の中から、「仲裁・準拠法・裁判管轄」「英語表現」に関して、解説します。

※講師の執筆した論文や書籍をすでにお読みの方におかれては、内容の相当部分が重複することをあらかじめご理解・ご了承ください。

講師　弁護士　仲谷栄一郎氏　略歴

1982 年 3 月　東京大学法学部（法学士）
1984 年 4 月　最高裁判所司法研修所修了(36 期)・弁護士登録（第一東京弁護士会）
1991 年 10 月　英国ロンドンの Allen & Overy 法律事務所
2002 年 1 月　アンダーソン・毛利・友常法律事務所
2016 年～　法務省日本法令外国語訳推進会議委員

取扱案件：会社法務、国際契約、税務

著　書：『国際取引と海外進出の税務』（共著・税務研究会）、『租税条約と国内税法の交錯』（第 36 回日本公認会計士協会学術賞受賞 共著・商事法務）、『Tax Law in Japan』（共著・Kluwer Law International）、『契約の英語』全２巻（共著・日興企画）、『交渉の英語』全３巻（共著・日興企画）、『初歩からきちんと英文契約書（第２版）』（中央経済社）ほか、著書論文等多数

経営法友会　2023年度研修会開催のご案内

基礎強化講座〔会社法〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座では、会社法を体系的に学ぶ必要を感じている法務担当者を対象として、実務対応にあたって特に理解しておくべき会社法及び法務省令の内容を改めて概観し、条文の構造や主要な裁判例も含め、実務の根拠についてわかりやすく解説します。

SUMMARY

対 象 者　会社法の実務の基本を習得したい方
講義形式　本講座は、公開収録の上、後日配信を行います。
収録日程　第１講：2023年12月18日（月）10時～12時
第２講：2024月１月12日（金）14時～17時30分（休憩含む）
第３講：2024年１月17日（水）14時～17時30分（休憩含む）
第４講：2024年１月22日（月）10時～12時
会　　場　（株）商事法務　会議室（東京都中央区日本橋3-6-2　日本橋フロント３階）
配信期間　１月12日（金）～３月29日（金）（各講2-３時間程度、計10時間程度、順次配信開始予定）
募集期限　３月22日（金）
受 講 料　１名につき44,000円（税込）
請 求 書　3月中旬にメールにてご案内予定（支払期限：５月末）
ｷｬﾝｾﾙﾎﾟﾘｼｰ　配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。
なお、公開収録にご参加された方について、収録後のキャンセルはお受けできません。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。
詳細は、当会HP「HP利用方法」をご参照ください。

動画視聴テストのお願い

必ずテスト動画が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。
＊テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

＜基礎強化講座受講者　合同受講者交流会＞ ※任意参加
対象講座：基礎強化講座〔会社法〕〔５つの実務法令〕〔英文契約〕〔独占禁止法〕〔債権管理の基本と実務〕〔組織再編〕
開催日程：2024年２月20日（火）17時～18時30分
開催方法：（株）商事法務　会議室（東京都中央区日本橋3-6-2　日本橋フロント３階）
＊関西での合同受講者交流会についても2024年３月に開催予定です。

【お問い合わせ先】㈱商事法務　教育事業部
E-mail：law-school@shojihomu.co.jp／TEL：03-6262-6761
※本講座は運営を（株）商事法務に委託しています。受講にあたっての詳細や請求書等のご案内は、同社から連絡いたします。

CONTENTS

第１講　総論

1　会社法とは
2　会社に関する基本的概念
3　株式会社（取締役会設置会社）の機関に関する基本的概念とコーポレートガバナンス

第２講　役員・取締役会

1　取締役・監査役と従業員との違い
2　取締役会
3　取締役の義務
4　取締役の責任

第３講　株主総会

1　招集
2　当日の運営とその準備
3　株主総会運営の実務ポイント
4　決議事項と報告事項
5　決議
6　書面決議・書面報告
7　株主総会議事録

第４講　会社法関係法令等の条文構造、その他

1　会社法関連法令等の条文構造
2　その他

講師 弁護士 角田大憲氏 略歴

1991 年 3 月 東京大学法学部卒業
1994 年 4 月 最高裁判所司法研修所修了（46 期）・弁護士登録（東京弁護士会）
1994 年 4 月 森綜合法律事務所（現 森・濱田松本法律事務所）所属
2003 年 3 月 中村・角田・松本法律事務所参画、パートナー
2009 年～2012 年 新司法試験考査委員及び司法試験予備試験考査委員（いずれも商法）
2023 年 4 月 角田大憲法律事務所　開設

取扱案件：会社法、コーポレートガバナンス、訴訟・紛争

著 書：『株主総会ハンドブック』（共著・商事法務）、『会社法という地図の読み方 株式・新株予約権編』（商事法務）、
『会社法という地図の読み方 機関・計算・組織再編 編』（商事法務）、
『論点体系 会社法 2 株式会社Ⅱ』（共著・第一法規）、『金商法という地図の読み方』（商事法務）、
『コーポレートガバナンスハンドブック』（共著・商事法務）　ほか

経営法友会　2023年度研修会開催のご案内

基礎強化講座〔５つの実務法令〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座では、大学や法科大学院でも学ぶ機会が少なく、かつ、業種・規模にかかわらず、すべての企業において重要となる５つの実務法令（個人情報保護法、下請法、景品表示法、不正競争防止法、公益通報者保護法）を取り上げます。

新任法務担当者を対象として、本講座を通じて、現在対応されている実務の根拠となる各法令の基本構造や最低限押さえておきたい基礎を理解することに主眼を置きます。

講師には、各法令に関する案件を手掛け、若手担当者との接点も多い関西の弁護士陣をお迎えし、実務経験に基づき各法令の勘所について、わかりやすく解説していただきます。

※本講座は、2022年7～９月に開催した同講座の再配信です。

SUMMARY

対 象 者　各法令を基礎から学びたいと考えている方
（e.g. 新卒または他部門から配属された新任法務担当者など）

講義形式　本講座は、全５講の配信動画を視聴するものです。

配信期間　１月12日（金）～３月25日（月）　各講２時間程度（合計10時間程度）

募集期限　３月15日（金）

受 講 料　１名につき44,000円（税込）

請 求 書　3月中旬にメールにてご案内予定（支払期限：５月末）

ｷｬﾝｾﾙﾎﾟﾘｼｰ　配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。
詳細は、当会HP「HP利用方法」をご参照ください。

動画視聴テストのお願い

必ずテスト動画が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。
＊テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

＜基礎強化講座受講者　合同受講者交流会＞ ※任意参加

対象講座：基礎強化講座〔５つの実務法令〕〔英文契約〕〔独占禁止法〕〔会社法〕〔債権管理の基本と実務〕〔組織再編〕
開催日程：2024年２月20日（火）17時～18時30分
開催方法：（株）商事法務　会議室（東京都中央区日本橋3-6-2　日本橋フロント３階）
＊関西での合同受講者交流会についても2024年３月に開催予定です。

【お問い合わせ先】㈱商事法務　教育事業部
E-mail：law-school@shojihomu.co.jp／TEL：03-6262-6761

※本講座は、運営を㈱商事法務に委託しています。受講にあたっての詳細や請求書等のご案内は、同社から連絡いたします。

CONTENTS

第１講　個人情報保護法

〔講　師〕中　亮介氏
（北浜法律事務所・外国法共同事業　弁護士）

1　個人情報保護法とは
・制定経緯、目的
・近時の法改正の概要
・保護の対象となる個人情報
・取得、利用、処理の際に求められる対応
・（最低限必要な）安全管理措置とは
・第三者への提供（事案から考える）
・罰則（個人、法人）
・今後企業を取り巻く状況（国際的潮流の中で）
2　個人情報保護法が問題となる場面
・個人情報の漏えい
・委託先への個人情報の提供
・グループ企業間での個人情報の利活用

第２講　下請法

〔講　師〕武井祐生氏
（弁護士法人御堂筋法律事務所　弁護士）

1　下請法とは
・制定経緯、目的、特徴
・下請法コンプライアンスの勘所
・最近の下請法規制の傾向
2　下請法の適用範囲
・どのような当事者、取引に適用されるのか
3　親事業者の義務
・親事業者にはどのような義務が課せられるのか
4　親事業者の禁止事項
・親事業者はどのような行為が禁止されるのか
5　下請法コンプライアンス
・多くの会社で下請法違反が生じる原因
・平時の対応（予防策と早期の違反行為発見の方法）
・有事の対応（違反発見時の対応）

第３講　景品表示法

〔講　師〕吉村幸祐氏
（弁護士法人大江橋法律事務所　弁護士）

1　景品表示法とは
・制定経緯、目的
2　不当表示規制
・規制の概要
・不当表示の基本的な判断枠組み
・優良誤認表示と不実証広告規制
・有利誤認表示
・規制対象者
・打消し表示
・課徴金
3　景品規制
・主なポイント
4　景品表示法が問題となる場面
・具体例を踏まえた検討

第４講　不正競争防止法

〔講　師〕山田威一郎氏
（レクシア特許法律事務所　弁護士）

1　不正競争防止法とは
・制定経緯、目的
・産業財産権（特許権・実用新案権・意匠権・商標権）との関係性
・不正競争行為の概要
・不正競争防止法違反の行為に対する民事上、刑事上の措置
2　不正競争防止法が問題となる場面
・他社の周知・著名な商品等表示の使用
・他社の商品の商品形態の模倣
・営業秘密の不正利用
・不正競争行為を予防するには

第５講　公益通報者保護法

〔講　師〕加納淳子氏
（弁護士法人第一法律事務所　弁護士）

1　公益通報者保護法とは
・制定経緯、目的
・公益通報とは
・通報者の範囲、通報窓口、通報内容
・罰則
2　公益通報者保護法と「内部通報制度」との関係
・「内部通報制度」とは
・公益通報者保護法との違い
・「内部通報制度」の整備・運用の基本
3　公益通報者保護法に関する指針
・公益通報者保護法の指針
・指針の解説
・事例を通しての考察

㈱商事法務主催　ビジネス・ロー・スクール
セミナーのご案内

㈱商事法務では企業法務に関する様々な題材のセミナーを開催しております。会場開催限定セミナーも実施しております。
後日のオンデマンド配信も行っておりますので、復習にも積極的にご活用下さい。
お申込みは弊社 HP（https://www.shojihomu.co.jp/seminar/index?state=seminar_receptionl）にて受付しております。

WEB 申込先

経営法友会優待講座のご紹介

▶経営法友会の会員特典として、㈱商事法務が主催するビジネス・ロー・スクールの講座のうち下記の２講座について優待割引価格（原則約３割引）で受講いただけます。会場は㈱商事法務の会議室（東京会場）で開催します。会場開催限定セミナーでは、後日の配信はございません。また、講義終了後に講師を交えての懇親会を開催するセミナーもございます。先着順となりますので、お早目のお申込みをおススメします。**お申込みの際に備考欄に「経営法友会会員」と記載の方は優待価格が適用となります**（裏面では他のセミナーをご案内しております）。

【会場開催限定セミナー】

法務管理職のためのリスクマネジメント力養成講座
～法務重点領域におけるリスク対応力を集中的に身に付ける～

▶2 日間の集中的な講義やグループディスカッション等を通じ、実務的な課題にどのように対処するかという点や、案件の見立て・見通しを立てる上で重要な事項やハイリスク事項といった点の理解を深め、リスク感覚とバランス感覚を身につける。

開催日時　2024 年４月 19 日（金）10 時～18 時 30 分（申込期限４/12）
2024 年４月 20 日（土）10 時～16 時 30 分
講　　師　井本吉俊　弁護士 / 森　大樹　弁護士 / 松本　渉　弁護士
（いずれも長島・大野・常松法律事務所）
優待価格　１名につき 99,000 円（税込）〔一般価格　132,000 円〕<先着 30 名>
※本セミナーでは、１日目と２日目の講義終了後に講師を交えての懇親会・打ち上げ（参加費無料）を開催いたします。講義の振り返りや講師への質問、他の受講者との意見交換などが行える場となっております。

申込先

「裁判官出身弁護士×企業出向経験弁護士×外部弁護士」がまたも語り尽くす!!

模擬裁判（突然、「法務部さん、訴訟対応、お願いします!!」と告げられて…）
～急いで、訴状・答弁書を準備してくれますか…!!～

▶好評を博したセミナー「契約をめぐるトラブルの対処法」に続き、判事として第一線で訴訟を担当してきた弁護士、企業の法務部の「内側」を知る弁護士、そして、企業法務部からのご相談や訴訟案件のご依頼を受けてきた外部弁護士の３人が語る次のテーマは「訴訟」。突然、訴訟対応を迫られた企業やその法務部に求められる対応を、実例を基にしたモデル事案を疑似体験しながら、具体的かつ実践的に解説する !!

開催日時　2024 年５月 24 日（金）13 時 30 分～17 時 30 分（申込期限 5/23）
講　　師　三村義幸　弁護士 /松尾洋輔　弁護士 /大川　治　弁護士（いずれも堂島法律事務所）
優待価格　１名につき 26,950 円（税込）〔一般価格　38,500 円〕<先着 40 名>

申込先

※法友会割引は会場受講限定となります。後日の WEB 配信はご視聴いただけません。

	ご案内セミナー（東京会場）	講師	開催日／申込期限
1	株主総会の準備・運営の最終チェックポイント ～総会準備・運営に当たって見落としがちな実務ポイントを徹底解説～	牧野達也　氏 角田大憲　弁護士	3/11(月) 申込期限 3/8(金)
2	【出版記念セミナー】 デジタルマネービジネス法務入門	市古裕太　弁護士	3/14(木) 申込期限 3/13(水)
3	【LIVE 配信】 「基礎の基礎」から解説　法務担当者のための輸出管理・経済制	大川信太郎　弁護士	3/14(木) 申込期限 3/13(水)
4	営業担当者に伝えたい　契約書の重要リスクポイント	太田大三　弁護士	3/18(月) 申込期限 3/15(金)
5	「似ている、関連する条項・契約」の 相互関係・意味の基本知識と実務のポイント ～契約関係を立体的に理解する～	遠藤元一　弁護士	3/28(木) 申込期限 3/21（木）
6	法務・審査担当者のための企業会計・税務入門講座 ～企業の「取引」行為を中心に～	染谷英雄 公認会計士・税理士	4/5(金) 申込期限 4/4(木)
7	社外取締役との間で締結する契約書 ～その意義と留意点～	邉　英基　弁護士	4/10(水) 申込期限 4/9(火)
8	基礎から確認　契約業務の実用知識 ～契約書審査・作成のための実務スキル習得を目指し、平易に解説～	堀江泰夫　氏	4/12(金) 申込期限 4/5(金)
9	初心者のための企業法務入門 ～ケーススタディを通じて法律実務を疑似体験～	菅原貴与志　弁護士	4/15(月) 申込期限 4/12(金)
10	総務・法務担当者のための 廃棄物処理法・各種リサイクル法の基礎と実務	佐藤　泉　弁護士	4/17(水) 申込期限 4/16(火)
11	「ビジネスと人権」の現在地 ～理想と現実の狭間において求められる対応～	梅津英明　弁護士	4/23(火) 申込期限 4/22(月)
12	【会場開催限定】 印紙税の基本～事例で学ぶ実務対応～	山端美徳 税理士・行政書士	4/24(水) 申込期限 4/23（火）
13	事務局スタッフのための商業登記実務 ～デジタル化の進展を踏まえた 2024 年定時株主総会対策～	鈴木龍介　司法書士	4/26（金） 申込期限 4/25(木)
14	情報システムの開発に関する法律問題 ～近時の裁判例を参考に～	松島淳也　弁護士	5/16(木) 申込期限 5/15(水)
15	著作権とうまく付き合うための 総務・法務担当者用著作権法チェックポイント ～DX 時代、AI 時代の基礎知識から、使う・守る場面まで～	池村　聡　弁護士	5/23(木) 申込期限 5/22(水)

コーポレートガバナンスに関する実務講座（全 10 講セット）【再募集】

第 1 講　取締役会を中心としたコーポレートガバナンスの最新動向と対応
澤口　実 氏

第 2 講　任意の指名委員会・報酬委員会の設計・運営上の留意点
渡辺邦広 氏

第 3 講　独立社外取締役を取り巻く最新動向
佃　秀昭 氏

第 4 講　役員報酬制度の設計・開示の基本と実務
高田　剛 氏

第 5 講　取締役会実効性評価の実務と最新動向
佃　秀昭 氏

第 6 講　アクティビストから企業を守る
太田　洋 氏

第 7 講　ＩＲ・ＳＲのトレンド
岩田宜子 氏

第 8 講　進化する監査役・監査（等）委員会の監査・運営実務
塚本英巨 氏

第 9 講　リスクマネジメントとコーポレートガバナンス
三笘　裕 氏

第 10 講　サステナビリティ・ガバナンスの要諦
武井一浩 氏 / 安井桂大 氏 / 渡邉純子 氏

配信期間
第 1 講～第 5 講　2/1（木）10 時～3/29（金）17 時
第 6 講～第 10 講　3/1 日（金）10 時～4/30（火）17 時

お申込みにあたっての注意

※会場開催限定のセミナーを除き後日オンデマンド配信いたします。
※オンデマンド配信のみの受講を希望される方は、各セミナーの申込ページより詳細をご確認下さい。

〈お問合せ先〉株式会社商事法務 ビジネス・ロー・スクール
住　所：東京都中央区日本橋 3-6-2　日本橋フロント 3 階
email：law-school@shojihomu.co.jp
TEL　：03-6262-6761